令和８年１０月
帯広市、帯広市町内会連合会作成

町内会の運営に関するアンケート集計結果

対象者　市内全町内会（休会除く）　　依頼方法　728 町内会に郵送
調査方法　紙及びＷｅｂ回答　　調査時期　令和 8 年 8 月 29 日～9 月 30 日
回答数　470 件（紙 345 件、Web 125 件）　回収率　64.56%

1　基本情報

（1）回答町内会内訳

①市街地区　453 件
②農村地区　 17 件

（2）町内会費について（年額）

①市街地区　平均　4,436 円　（最大値　36,000 円　最小値　0 円）
②農村地区　平均　18,309 円　（最大値　65,000 円　最小値　5,000 円）

2　会費の徴収方法について

○ 会費の徴収方法と負担感

・会費の徴収方法は、「班長（役員）が戸別訪問」が 75.2%と多数を占めている。
・会費徴収の負担感は、「負担となっている」「負担となっていない」「どちらでもない」がいずれも３割程度の回答であった。
・コンビニ払い・スマホ決済の導入は、７割の町内会が「導入するつもりはない」と回答しており、導入したいと考えている町内会は１割程度の回答であった。

▼会費の徴収方法

選択肢	件数	割合
班長（役員）が戸別訪問	388	75.2%
班員が班長宅へ支払い	45	8.7%
総会などで支払い	34	6.6%
その他	34	6.6%
口座振替	15	2.9%

▼会費徴収の負担感

選択肢	件数	割合
負担となっている	154	33.7%
負担となっていない	154	33.7%
どちらでもない	149	32.6%

▼コンビニ払い・スマホ決済の導入意向

選択肢	件数	割合
導入するつもりはない	314	70.1%
わからない	73	16.3%
できれば導入したい	50	11.2%
非常に導入したい	11	2.5%

3　ICT 技術の活用について

○ ICT 技術の活用実態

・ＳＮＳを活用している町内会は 17.4%あったものの、電子回覧板やオンライン会議を導入している町内会は、１割にも満たない回答であった。
・今後、ＩＣＴ技術を導入したいと回答した町内会は、数%と少ない回答であった。

▼SNSを活用した町内会運営

選択肢	件数	割合（%）
行っていない	370	78.7%
行っている	82	17.4%
これから取り組みたい	18	3.8%

▼電子回覧板の導入状況

選択肢	件数	割合（%）
導入していない	441	95.0%
これから導入したい	16	3.4%
導入している	7	1.5%

▼オンライン会議の実施状況

選択肢	件数	割合（%）
行っていない	438	93.8%
行っている	16	3.4%
これから取り組みたい	13	2.8%

4　今後の運営や活動の見直しについて

○ 今後 5～10 年先の運営継続見通し

・運営や活動内容を見直しを行うことも含め、４割の町内会が今後 5～10 年先の運営を継続できると回答しており、６割の町内会は運営継続の見通しに課題を感じている。

▼今後5～10年先の運営継続見通し

選択肢	件数	割合（%）
見直せば継続できる	108	22.8%
現在と同様に継続できる	83	17.5%
現時点ではわからない	159	33.5%
継続は難しい	103	21.7%
合併などが必要	21	4.4%

5　自治活動費交付金について

○ 交付金制度見直しの評価と影響

・交付金制度の見直しについて「良いと思う」「妥当だと思う」と回答した町内会が７割弱であった。

・「更なる改善が必要と思う」と回答した町内会のうち、６割が交付金の増額を望んでいる。

・およそ６割の町内会が、交付金の見直しにより困ったことは「特にない」と回答している。

▼自治活動費交付金制度見直しへの評価

選択肢	件数	割合（%）
妥当だと思う	210	45.5%
更なる検討が必要と思う	152	32.9%
良いと思う	100	21.6%

▼更なる検討が必要な部分（複数選択可）

選択肢	件数	割合（%）
交付金（単価）の増額	100	62.5%
交付要件の見直し	25	15.6%
その他	21	13.1%
交付金メニューの追加	14	8.8%

▼交付金の見直しで困ったこと（複数選択可）

選択肢	件数	割合（%）
特にない	270	58.2%
活動計画の見直しが必要	105	22.6%
予算策定に苦慮	71	15.3%
その他	18	3.9%

6　市、市町連に求める支援について

・町内会が求めている支援は「役員の確保の関する支援」、「自治活動費交付金の増額」、「町内会活動への理解を深めるための周知や啓発活動」、「加入促進に関する支援」という順に多い回答であった。（１位＝３点、２位＝２点、３位＝１点として集計）

